

第28期報告書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)



株式会社 ワークマン

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに、当社第28期報告書をお手許にお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、米国発の世界同時危機の影響を受け、急速に悪化いたしました。個人消費も、雇用・所得環境の悪化を反映し、大きく落ち込みました。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましても、製造業の生産調整や労働者の派遣切り、天候不順による影響を受け厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は商品政策では海外での製造拠点と素材価格の見直しにより、作業用小物商品を中心にE D L P（エブリデー・ロー・プライス）商品277アイテムを開発し、低価格商品の充実を図りました。販売政策では、テレビCMを積極的に実施したほか、低価格商品の品揃え強化とDMやPOPを活用した商品情報の発信で顧客の拡大に取り組みました。店舗展開では、高知県へ初出店したほか、高民度エリアのドミナント化を進め、既存店のスクラップ&ビルドと低収益店舗のクローズを実施いたしました。

当事業年度は、開店31店舗、スクラップ&ビルド6店舗、閉店4店舗を実施、平成21年3月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前事業年度末より12店舗増の501店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前事業年度末より15店舗増の127店舗で、1都2府32県下に合計628店

舗となりました。

これらの結果、当事業年度のチェーン全店売上高は494億69百万円（前期比0.8%減、既存店前期比3.2%減）となりました。また営業総収入は348億11百万円（同1.5%増）、営業利益38億96百万円（同11.5%減）、経常利益48億26百万円（同8.9%減）、当期純利益27億10百万円（同8.5%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界経済の減速から景気は当面悪化が続くとみられ、個人消費も低迷が予想され、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような中で、当社は購買頻度の高い小物商品の開発や継続商品の売価の見直しを進め同時に店舗在庫の適正化を図って、個店売上の向上に取り組んでまいります。

出店政策では、南関東・近畿エリアのドミナントの拡大と中国エリアの強化を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

取締役会長 土屋 嘉雄

取締役社長 山根 定美

商品別の販売状況

直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）

（単位：百万円）

区 分	第27期 (平成20年3月期)	第28期 (平成21年3月期)	増(△減)
ファミリー衣料	2,653	2,735	82
カジュアルウエア	2,114	2,180	66
ワーキングウエア	7,922	7,883	△39
履物	4,398	4,799	400
作業用品	7,466	7,758	291
その他	873	834	△39
合計	25,429	26,192	762

(注) 上記の金額には、加盟店向け商品供給売上高を含めて表示しております。

フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

（単位：百万円）

区 分	第27期 (平成20年3月期)	第28期 (平成21年3月期)	増(△減)
ファミリー衣料	4,244	4,158	△85
カジュアルウエア	4,074	4,086	12
ワーキングウエア	13,892	13,118	△773
履物	8,479	8,673	193
作業用品	11,323	11,566	243
その他	1,451	1,382	△68
合計	43,465	42,986	△478

設備投資の状況

当事業年度における設備投資は、愛知県高浜市の愛知高浜店をはじめ自社店舗6店舗の建設など出店関係で4億89百万円を投資したほか、リース会計適用により期中に開店した当該適用7店舗の建物及びその周辺設備をリース資産として2億7百万円計上、総額6億96百万円を行っております。また、新規出店に関連して差入保証金8億36百万円を支払っております。

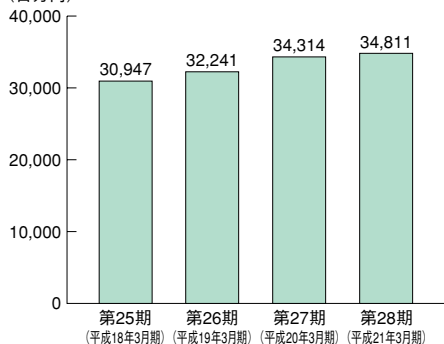
資金調達の状況

当事業年度の所要資金は、全て自己資金により賅っております。

業績の推移

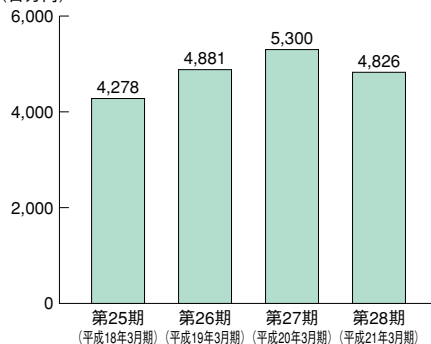
営業総収入

(百万円)



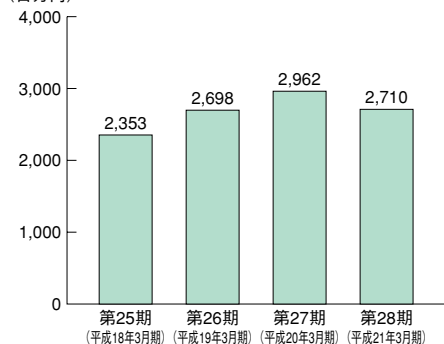
経常利益

(百万円)



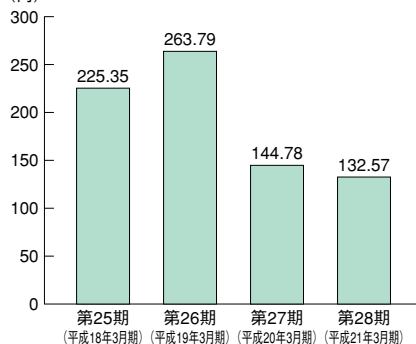
当期純利益

(百万円)



1株当たり当期純利益

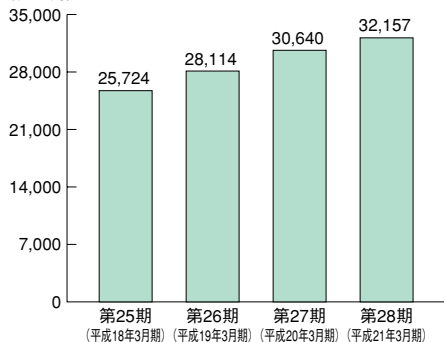
(円)



(注)平成19年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

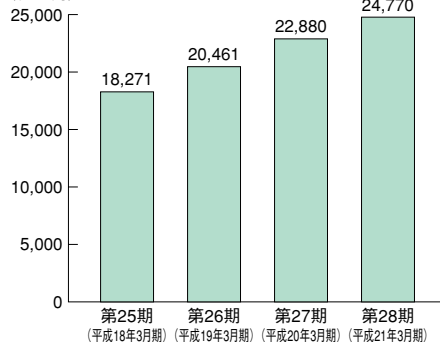
総資産

(百万円)



純資産

(百万円)



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		科 目	期 別	
	第 2 8 期 (平成21年 3月31日現在)	第 2 7 期 (平成20年 3月31日現在)		第 2 8 期 (平成21年 3月31日現在)	第 2 7 期 (平成20年 3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	19,093,489	18,161,990	流 動 負 債	6,149,795	6,762,563
現金及び預金	9,731,762	9,141,808	買掛金	1,886,278	2,047,311
売掛金	35,479	49,899	加盟店買掛金	545,691	658,460
加盟店貸勘定	4,678,650	4,867,073	加盟店借勘定	53,067	38,509
商 品	3,840,309	3,352,092	短期借入金	1,350,000	1,350,000
貯 蔵 品	29,326	18,942	1年以内返済予定長期借入金	9,200	17,200
繰延税金資産	171,037	168,811	リース債務	8,908	-
未 収 入 金	73,092	76,070	未払金	914,256	1,002,157
1年内回収予定差入保証金	480,257	435,941	未払法人税等	989,457	1,262,243
そ の 他	55,475	55,344	未払消費税等	24,354	61,821
貸倒引当金	△1,901	△3,994	未払費用	207,117	206,047
固 定 資 産	13,063,528	12,478,722	役員賞与引当金	51,000	53,020
有形固定資産	6,884,944	6,762,554	リース資産減損勘定	4,327	-
建 物	2,647,705	2,745,788	そ の 他	106,136	65,792
構 築 物	655,665	641,197	固 定 負 債	1,237,020	997,668
車 両 運 搬 具	3,434	527	長期借入金	-	9,200
工 具 器 具 備 品	380,567	408,457	リース債務	204,758	-
土 地	2,966,297	2,966,297	預り保証金	999,088	988,468
リース資産	200,457	-	長期リース資産減損勘定	33,174	-
建設仮勘定	30,815	286	負 債 合 計	7,386,815	7,760,231
無形固定資産	83,903	105,525	純 資 産 の 部		
投資その他の資産	6,094,681	5,610,642	株 主 資 本	24,769,721	22,879,539
投資有価証券	2,866	3,644	資 本 金	1,622,718	1,622,718
長期前払費用	698,452	655,869	資 本 剰 余 金	1,342,600	1,342,600
繰延税金資産	260,472	200,844	資 本 準 備 金	1,342,600	1,342,600
差入保証金	5,123,207	4,740,601	利 益 剰 余 金	21,868,176	19,914,961
そ の 他	35,253	40,735	利 益 準 備 金	178,620	178,620
貸倒引当金	△25,571	△31,053	その他利益剰余金	21,689,556	19,736,341
資 産 合 計	32,157,017	30,640,713	別 途 積 立 金	17,150,000	15,150,000
			繰越利益剰余金	4,539,556	4,586,341
			自 己 株 式	△63,773	△741
			評価・換算差額等	480	942
			その他有価証券評価差額金	480	942
			純 資 産 合 計	24,770,202	22,880,482
			負債・純資産合計	32,157,017	30,640,713

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 第2 8 期 5,973,710千円 第2 7 期 5,535,824千円
2. 担保に供している資産

	第 2 8 期	第 2 7 期
建 物	124,127千円	134,832千円
土 地	925,393千円	925,393千円
計	1,049,520千円	1,060,225千円

3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 2 8 期	第 2 7 期
		(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
営 業 総 収 入		34,811,965	34,314,025
売 上 高		26,192,376	25,429,811
加盟店からの収入		5,601,767	5,896,865
その他の営業収入		3,017,822	2,987,348
売 上 原 価		23,823,873	23,011,713
営 業 総 利 益		10,988,092	11,302,311
販売費及び一般管理費		7,091,451	6,897,195
営 業 利 益		3,896,640	4,405,116
営 業 外 収 益		954,329	910,915
受 取 利 息		308,670	306,319
仕 入 割 引		162,977	152,433
そ の 他		482,681	452,162
営 業 外 費 用		24,074	15,090
支 払 利 息		23,387	15,070
そ の 他		686	20
経 常 利 益		4,826,896	5,300,940
特 別 利 益		3,061	90
貸倒引当金戻入益		2,640	90
固定資産売却益		420	-
特 別 損 失		73,133	85,134
固定資産除却損		19,565	61,559
減 損 損 失		53,568	23,574
税 引 前 当 期 純 利 益		4,756,824	5,215,897
法人税、住民税及び事業税		2,108,083	2,306,604
法 人 税 等 調 整 額		△61,538	△53,176
当 期 純 利 益		2,710,279	2,962,468

(注) 1. 売上高に含めて計上している加盟店向け商品供給売上高は次のとおりであります。

第 2 8 期 19,709,628千円 第 2 7 期 19,034,619千円

2. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。

第 2 8 期 42,986,586千円 第 2 7 期 43,465,312千円

3. 直営店と加盟店をあわせたチェーン全店の売上高は次のとおりであります。

第 2 8 期 49,469,335千円 第 2 7 期 49,860,505千円

4. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：千円）

		第28期 （自 平成20年4月1日） （至 平成21年3月31日）	第27期 （自 平成19年4月1日） （至 平成20年3月31日）	
株主資本	資本金	前期末残高	1,622,718	1,622,718
		当期変動額		
		当期変動額合計	-	-
	資本剰余金	前期末残高	1,342,600	1,342,600
		当期変動額		
		当期変動額合計	-	-
	利益剰余金	前期末残高	19,914,961	17,494,718
		当期変動額		
		剰余金の配当	△757,064	△542,225
		当期純利益	2,710,279	2,962,468
		当期変動額合計	1,953,214	2,420,243
	自己株式	前期末残高	△741	△393
		当期変動額		
		自己株式の取得	△63,032	△348
		当期変動額合計	△63,032	△348
		当期変動額合計	△63,773	△741
株主資本合計	前期末残高	22,879,539	20,459,644	
	当期変動額			
	剰余金の配当	△757,064	△542,225	
	当期純利益	2,710,279	2,962,468	
	自己株式の取得	△63,032	△348	
	当期変動額合計	1,890,182	2,419,894	
	当期変動額合計	24,769,721	22,879,539	
換算差額等	前期末残高	942	1,619	
	当期変動額			
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△462	△676	
	当期変動額合計	△462	△676	
	当期変動額合計	480	942	
純資産合計	前期末残高	22,880,482	20,461,263	
	当期変動額			
	剰余金の配当	△757,064	△542,225	
	当期純利益	2,710,279	2,962,468	
	自己株式の取得	△63,032	△348	
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△462	△676	
	当期変動額合計	1,889,720	2,419,218	
	当期変動額合計	24,770,202	22,880,482	

キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	期 別	第 2 8 期	第 2 7 期
		（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日）	（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,444,837	3,613,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,013,300	△1,221,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△841,583	△559,816
現金及び現金同等物の増加額		589,953	1,833,094
現金及び現金同等物の期首残高		9,141,808	7,308,714
現金及び現金同等物の期末残高		9,731,762	9,141,808

（注）記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

役 員（平成21年 6月26日現在）

取締役会長	土屋 嘉雄	
代表取締役社長	山根 定美	
常務取締役	栗山 清治	開発本部・店舗建設部担当
常務取締役	児島 芳夫	財務部・情報システム部・経営企画部担当
取締役	大森 伸洋	人事部長兼総務部長
常勤監査役	新井 聖一	
監査役	野村 重信	弁護士
監査役	土屋 隆	不動産鑑定士

（注）監査役野村重信氏及び監査役土屋 隆氏は、社外監査役であります。

会社の概要 (平成21年3月31日現在)

商号：株式会社ワークマン
設立：昭和54年11月30日
本社：群馬県伊勢崎市柴町1732番地
資本金：1,622,718,300円
従業員数：186名
決算期：3月31日（年1回）
事業内容：フランチャイズシステムによる作業服及び作業関連用品の専門店チェーン

株式の状況 (平成21年3月31日現在)

発行可能株式総数 48,000,000株
発行済株式の総数 20,461,704株（自己株式58,310株を含む。）
株主数 771名
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社ベシア興業	5,760,000 ^株	28.2 [%]
土屋裕雅	3,744,000	18.3
土屋嘉雄	3,411,200	16.7
株式会社カインズ	1,973,600	9.7
ビービーエイチフォーファイデティロープライスストックファンド	582,700	2.9
吉田佳世	345,600	1.7
大嶽恵	345,600	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	332,800	1.6
株式会社群馬銀行	328,000	1.6
株式会社足利銀行	240,000	1.2
株式会社みずほ銀行	240,000	1.2
第一生命保険相互会社	240,000	1.2

(注) 出資比率は自己株式（58,310株）を控除して計算しております。

店舗の状況 (平成21年3月31日現在)

全国ネットワーク

店舗数628店舗

■東京本部 ■関東・信越本部

中部地方		173店舗	
FC店舗	直営店舗	合計	
新潟	14	1	15
長野	27	1	28
山梨	11	1	12
富山	1	0	1
石川	1	1	2
福井	5	2	7
静岡	30	0	30
愛知	50	9	59
岐阜	17	2	19
計	156	17	173

東北地方		82店舗	
FC店舗	直営店舗	合計	
青森	10	3	13
岩手	7	4	11
秋田	7	3	10
宮城	14	2	16
山形	11	0	11
福島	18	3	21
計	67	15	82

中国地方		13店舗	
FC店舗	直営店舗	合計	
岡山	1	6	7
広島	1	5	6
計	2	11	13

関東・信越本部

関東地方		265店舗	
FC店舗	直営店舗	合計	
茨城	28	6	34
栃木	19	6	25
群馬	25	1	26
埼玉	60	6	66
千葉	39	8	47
東京	25	10	35
神奈川	26	6	32
計	222	43	265

東京本部

四国地方		10店舗	
FC店舗	直営店舗	合計	
香川	1	2	3
徳島	0	3	3
愛媛	0	3	3
高知	0	1	1
計	1	9	10

近畿地方		85店舗	
FC店舗	直営店舗	合計	
三重	12	0	12
滋賀	6	3	9
奈良	6	4	10
京都	3	3	6
和歌山	7	3	10
大阪	10	9	19
兵庫	9	10	19
計	53	32	85

お知らせ

1. 上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年6月にお支払いする配当金について株主様あてに「支払配当金額」や「源泉徴収税額」等を記載した「支払通知書」を通知することとなりました。

配当金を配当金受領証にて受取られる株主様は来年の確定申告手続きに合わせて平成21年末～平成22年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。

（なお、口座振込を指定されている株主様は配当金をお受取りの際に送付されている「配当金計算書」が「支払通知書」となりますので、引き続き確定申告の際の添付資料としてご使用ください。）

2. 株主様のご住所・お名前等を使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等（いわゆる「外字」）が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛名が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。

株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

なお、特別口座にて管理させていただいております株主様には、平成21年2月に「特別口座開設のご案内」をお送りしており、そのご案内の中のご注意事項で使用文字の制限についてご案内しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当基準日	3月31日および中間配当を行う場合は9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

公告方法 日本経済新聞
当社は、会社案内、IR情報などホームページに掲載しております。
(<http://www.workman.co.jp>)